

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

# 東京社保協ニュース

## 地域から共同の運動を前進させよう

### 社保学校に146人参加

第42回東京社保学校は、7月19日にけんせつプラザ東京で開催し、29地域18団体146人が参加しました。

中村副会長の開会あいさつで始まり、「憲法改悪・集团的自衛権をめぐる動きと私たちのたまたかの課題」と題して、小澤隆一東京慈恵会医科大学教授、「安倍政権の社会保障改革と労働改革」を後藤道夫都留文科大学名誉教授、「国家戦略特区と東京における課題」を永山利和元日本大学教授、と3つの講演を受けました。



中村副会長 開会あいさつ

小澤隆一教授は、「集团的自衛権とは何か」「政府の9条解釈と集团的自衛権」「安倍政権の集团的自衛権行使容認論とそのねらい」などについて丁寧な報告され、なにより集团的自衛権の解釈変更を許さないこと、その大きな世論をつくる今こそ正念場と強調されました。



小澤隆一氏

後藤道夫名誉教授からは、「安倍社会保障改革の背景と推進力」「安倍社会保障

改革の主な内容と主張」「労働市場の底抜け状態の持続・悪化と安倍労働改革」と題して安倍政権の社会保障改革のポイントと資料を駆使した安倍労働改革のもとでの労働者の実態が明らかにされました。



後藤道夫氏

永山利和元日大教授は、「特区の歴史、その基本構造と日本の特区政策の歩み」「安倍政権の国家戦略特区における政策的位置と手法」「特区の主な特徴と負の効果」「東京をめぐる戦略特区の意味」などについて報告し、国民生活無視の多国籍大企業擁護の経済空間を提供するという政策は、国家支援なしには企業成長ができないという事態となっていることに日本の特区政策の到達点があると結びました。



永山利和氏

この3つの講義を受け、寺川事務局長が以下の当面の行動提起を行いました。地域での運動を広げ、夏から秋にかけて東京都・都議会、各自治体に対する運動として、①70歳〜74歳高齢者の医療費窓口1割負担存続への都としての緊急助成を求める陳情・署名に取り組むこと。②シルバークロス改善に向けて、地元都議会議員への要請行動に取り組むこと。③介護改善に向けて、各自治体に対する懇談・要請、議会請願などに取り組むこと。④相談活動に各地域で取り組むこと。⑤来年の通常国会に向けた運動として、学習・署名(10月から)などに取り組むことを提案し、全体で確認しました。(2面に続く)

最後に、竹崎会長が閉会あいさつを行い、社保学校を終了しました。



閉会あいさつ  
竹崎会長

# 感想文から

## (憲法改悪・集団的自衛権)

▽集団的自衛権に対する歴代自民党内閣の考え方・国会答弁などの変遷がよく判りました。立法化阻止に向けたたたかいが今後大変重要だと思いました。

▽たたかいの節目として、展望の湧く話を聞くことができました。

「国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険」こそ、9条否定、解釈改悪の「閣議決定」である。「選挙待ち」とならず、安倍内閣打倒へのたたかいが重要だと思えます。

▽集団的自衛権はなにがなんでもくい止めたい。絶対に戦争をする国にしてはならない。とたたかいを強めることを改めて痛感しました。

## (社会保障改革と労働改革)

▽これまでの社会保障改革(改悪)が、どのような考え方によつて進められ、それが現状どれだけ反しているのかを認識できました。さらに、共通番号制が控えていて油断できません。

▽国民の知らない所で、命と健康を守る大切な社会保障がくずされていることに怒りを感じました。今日の話しで、世界に誇れる国民皆保険も徐々にこわされていることに不安をいただきました。

▽豊富な資料をつかつてのお話し、社会保障解体の姿がよく理解できました。「地域での共同を広げよう」とひそかに決意しました。

## (国家戦略特区と東京の課題)

▽特区について今までよくわかりませんでした。本日の講義でかなり理解を深めることができ、今後の報道等にも注視していきたいと思えます。「人が住める東京」を守るべきですね。

▽世界の特区と比べて「安倍特区」がいかに異常なのかを知ることができました。「脱法特区」同感です。

▽首相直属で、国会の手続きを無視したトップダウン方式で行われる特区構想の問題点が明らかになっ

た講演でした。国民の生活、中小企業の活動、発展とは異なる次元で進められている政策だということとを強く感じました。

## (社保学校全体の感想)

▽地域でも社保学校をやっている中で、運営の仕方が参考になりました。継続的な学校運営が必要ですね。42回はすごい。ぜひ次回も参加したい。

▽かつてない情勢には、かつてないたたかいが必要です。今後、こうした学習の場と交流の場を設けていくことが活動の発展に不可欠だと痛感させられます。

▽学校らしいカリキュラムでよかった。変に「社会保障」のみに偏らずによかった。

▽社会保障全体の講演と地域的な取り組みの両面で実施してもらえると良いと感じました

# 介護保険制度学習会

7月15日、介護をよくする東京の会主催の「改正」介護保険制度学習会を東京自治労連会議室で開催し7団体39人が参加しました。

講師は、健和会医療福祉調査室・室長の安達智則さんが行いました。

講演では、介護保険法改正をうけ、第6期事業計画を正面にすえ

た運動の必要性と制度改正が完了する2018年までの、戦略・計画を持ったこれまで経験のない超ロング運動の必要性が語られました。



# 渋谷社保協

渋谷社保協は、渋谷区議会に対して「集団的自衛権を容認する解釈改憲に反対」「消費税増税中止」の国への意見書採択を求めて議会の行動を行いました。

また、7月9日には生健会が福祉部と生保・介護保険・国保などの改善要望で交渉し、福井会長もこの交渉に参加しました。

交渉では、生保申請に対して「申請権を侵害するような行為は行っていない」「省令を担当者に周知徹底する」との回答を引出しました。

(社保協ニュースより)



# 各地域・団体の取り組み

## 西多摩社保協

6月29日、西多摩社保協第14回総会を、45人の参加で開催しました。

開会あいさつに続き、東京社保協相川事務局次長が、「安部内閣は集团的自衛権の閣議決定により戦争する国づくりに一歩踏み出し、企業が一番活動しやすい国づくりにむけ「医療・介護総合法」を強行成立させ、国民には自助・自立を押し付けてきています。今後は、「医療・介護総合法」の具体化を許さない地域でのたたかいが増々重要になっていきます」とあいさつ。

引き続き、浜中事務局長が、



活動経過報告と運動方針を提案。安倍内閣が、社会保障切り捨ての大改悪路線を「骨太方針」で強行させようとしており、それとのたたかいの必要性、自治体への共同行動・個別働きかけ、学習の重要性などにふれて報告しました。

日の出町の参加者から、社保協が後期高齢者医療制度という差別医療に対するたたかいで、キャラバン行動や宣伝活動を強めてきた中で、町長が敬老大会で「75歳以上の医療費を無料化します」という発言につながった。その後も、福祉施策として「お年寄りの外出支援バスの運行」や高校生までの医療費無料化、子育て次世代クーポンなどの施策が若い世代の人口増や税収増に波及しているとの報告がありました。また、瑞穂町からは、キャラバン行動を通じて、特定健診の受診期間の延長や受診場所の増加が行われ、受診率が伸びてきていること。今まで休みだった「子ども家庭支援センター」の相談活動が月曜日も行われることになり、さらに、図書館の祝日開館に向けた試行が開始された。

など、キャラバン行動が要求前進につながっていることが報告されました。

その他、年金者組合や守る会などから発言があり、最後に運動方針案と特別決議を採択し、新会長に式場徳昭さんを選出して終了しました。

(社保協ニュースより)

## 練馬社保協

練馬社保協は、7月16日に練馬つつじ公園で「第6回無料なんでも相談会」を行いました。

暑い中。朝10時から午後3時まで、相談会のチラシを持った相談者が来場しました。法律8件、子育て1件、住宅2件、介護2件、医療2件、生活3件、労働1件の合計19件の相談がありました。相談の対応者はのべ26人、宣伝隊25人で対応し、練馬駅での宣伝行動も行い、その場から相談にかけつける方もいました。

「子どもの保育園の相談をどこにしたらいのかわからぬ」「無職でカードの借金が溜まって、国保料・介護保険料が滞納になった」「都営



住宅の公園の草取りをやってもらえない」「一人暮らしで緊急の時の連絡が心配」「家のリフォームをしたが、いくらかかるか心配」「飲食業を起業したいがどうしたらいいのか」「アルコール依存症が心配」「離れて暮らす父親の介護が心配」「親が亡くなり相続の問題」等々で相談者が絶えませんでした。

練馬社保協では年2回、夏と年末に相談会を開催しています。今回は、お金のトラブル、カードローン、介護・保育の相談が増えているのが特徴でした。

(阿部 弘明 事務局長)



# 70歳～74歳高齢者の医療費 窓口1割負担の継続を求める陳情

**守り育てよう国民皆保険**

**安心の医療のために  
窓口負担の軽減を**

**署名にご協力ください**

お金を理由に、  
**4人に1人(26%)が受診を抑制**

過去12ヶ月以内に、費用がかかるという理由で医療を受けることを控えたことがありますか。

先進国では、窓口負担は無料が低額。

窓口負担が重い国々 2か国	日本 一般30% 高齢者負担20% 韓国 外資30-50%+入院20%
窓口負担が軽い国々 12か国	オーストラリア 15% 入院は負担なし フランス 50% (ただし、経済的公約など5か国) スウェーデンなど7か国 EU加盟国など12か国 (18歳未満負担なし) フィンランド
窓口負担がない国々 13か国	カナダ/ドイツ/イギリス/オーストラリアなど13か国

【問い合わせ先】  
東京社会保険推進協議会 (東京社保協) 〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10東京労働会館8F  
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823

平成26年 月 日

**70～74歳高齢者の医療費窓口1割継続を求める陳情**

東京都議会議長 〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10東京労働会館8F  
吉野 利財 殿 TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823  
東京社会保険推進協議会 会長 竹崎 三立

**【陳情事項】**  
1、70～74歳高齢者の医療費窓口負担2割の1割分を助成し負担増としないで下さい。  
2、国に対して、70～74歳の2割負担を撤回し、1割負担に戻すように働きかけてください。

**【陳情趣旨】**  
「社会保険制度改革国民会議報告書」に基づいて、本年4月2日以降に70歳に到達する高齢者の医療費の一部負担金が2割になりました(現役並み所得者を除く)複数の病気になることも多い高齢者の負担増は命の危険に直結します。  
厚生労働省の平成23年患者調査(平成24年11月27日公表)によれば、70～74歳の外来受診率は、65～69歳の1.32倍に増えています。また、第185臨時国会での参議院厚生労働委員会での保険局長答弁(平成25年12月2日)では5年後の予算増減終了後には「2600億円の予算措置の繰渡」と窓口負担以上の患者負担増、負担が増えることによる受診行動の変化で2100億円の医療費の減」と窓口負担以上に受診抑制がすすむとの見解を明らかにしました。これは、1人当たり20、430円の窓口負担増、22、589円の受診抑制となります。受診抑制は、重症化につながり、結果的には総医療費の上昇になります。  
5年間で70歳に到達する都民は、約78万人になります。住民の命と健康を守る防壁として推の役割を發揮し、国に対して70～74歳の医療費窓口1割負担継続のための予算措置を行うように働きかけるとともに、東京都独自の助成で1割負担の継続を求めて陳情します。

お名前	ご住所

※ご記入いただいた内容については、この陳情の目的以外には使用しません。

【取扱団体】東京社会保険推進協議会、東京民主医療機関連合会、東京地方労働組合評議会、( )

**高齢者の窓口負担軽減署名  
に取り組みましょう**

- 本年4月2日以降に70歳の誕生日をむかえる高齢者の医療費一部負担が2割(現役並み所得者除く)になりました。複数の病気になることも多い高齢者の負担増は命の危険に直結します。
- これを受けて、東京社保協は都議会に向けて「70歳～74歳高齢者の医療費窓口1割負担継続を求める」陳情署名に、12月の第4定例都議会に向けて取り組みを行います。
- ① 東京社保協独自の陳情ですので、地域社保協・加盟団体とも、署名の獲得目標を決めて取り組みます。
  - ② 8月以降の宣伝用として、返信用はがき付チラシを作成します。民医連や土建、地域の労働組合などの協力を得て、ポケットティッシュは各地域で調達して下さい。
  - ③ 署名期間は8月末を第1次集約として、11月末を最終集約とします。
  - ④ 署名用紙は、白黒版を一定数印刷して送付しますが、PDFでカラー版も送付します。可能な地域・団体はカラー版を印刷して活用して下さい。
  - ⑤ 各地域で、加盟団体などの協力も得て、署名・宣伝行動に取り組みましょう。